

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	食育推進事業経費	事業開始年度	平成 19 年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	食事の基礎基本を学びマナーを身に付けよう	担当課	学校課

事業の概要 (事業の内容)	<p>市立中学校全校の3学年全員を対象に給食時間等を活用して食事の基礎基本を学ぶためテーブルマナー教室を実施。和食・洋食のマナーや食事の基本マナーの講義を行い、魚(頭、骨つき)を主菜、野菜の煮物を副菜とした本格的和食膳でまとめた給食を実際に食べながら食事終了後のマナーまでを学んだ。</p>
当該年度の実施目的	<p>本事業で学んだことを日々の給食を通して確実に身につくマナーとなるようにしていく。</p>
当該年度の実施成果	<p>日本食の伝統的な食べ物である魚(頭や骨つき)が嫌われる理由の一つに「箸で上手に食べることができないから」「骨があるから」など経験がないことや、間違った箸の持ち方を正しいと勘違いしていた例などがあつた。魚を食べることが成人になってからも健康な体をつくるのに必要であることやマナーを含めた自分の食事の仕方について見直すきっかけとなつた。</p>
事業実施上の課題・問題	<p>指導に協力していただく実践女子大学と細かな日程調整が必要。また、他学年の給食と平行して実施する場合、大規模校については日程、指導にあたっての配慮や予算、社会情勢により献立作成にも配慮が必要である。</p>
課題・問題を受けての「今後の取組」	<p>学校側の理解と位置付けを確立させることにより、少しの調整で進められるよう実績をつみ事業を定着させたい。</p>

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	参加人数	人	参加人数	人
数値的成果、サービス対象等事業の実績			1,201	平成17年度ベース 平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)			1,632,515	—
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)			1,632,515	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)			1,359	—
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)			1,359	—
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)			10	—
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)			21	—

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	12	10

総合評価(方向性)	評価基準	事業の総合評価に関する意見等	
		「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」	
事業所管部署の評価	B	策定中の食育推進計画を前倒しする事業として実施。食事の基礎・基本を知る事は、将来に向け健全な生活を送るために重要である。特に魚は日本の伝統的な食材であり、肉食に偏りがちな生活は生活習慣病にもつながりかねないことから、和食を中心にマナーを含めた指導は、生徒一人ひとりが食を見直すきっかけになった。	
本部(庁内)の評価	B	「食育推進計画」も策定される。学校における食育事業は学校給食がメインテーマであり、食事のマナー指導は一つの切り口に過ぎない。たとえば、給食の食べ残しと食糧問題を絡めるなど、総合的な食育推進事業を進める必要がある。	
市民評価委員の評価	C	食のマナーや食習慣の伝承が家庭でできなくなってしまうことは寂しい気がする。家庭や地域で担うことができないとすれば、行政で食育を進めることは、いたしかたない。今回、日野市独自の食育推進計画が策定された。平成19年度に取り組んだ食事マナー教室は、食育事業のほんの一部に過ぎない。学校給食という大きな道具を使い、教育委員会は、学校、市(産業振興課、健康課など)、農協、学校医などと連携して、食育推進計画が掲げる事業を推進してもらいたい。なお、親御さん向けの食育事業も行う必要があるのではないかと。	

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

<b>事業の名称</b> (予算書・決算書名称に合わせる)	教育相談事業	事業開始年度	平成 16 年度
<b>事業の副題</b> (市民に分かりやすい名称を付ける)	教育全般にわたる相談	担当課	教育センター

<b>事業の概要</b> (事業の内容)	市内の幼児・児童・生徒及び保護者を対象に教育上や生活上の課題に関して、心理的な相談やこころのケアを行う。また、学校関係者と子どもについて相談連携を行い相談の手法の活用を推進する。さらに、都や近隣相談機関と連携し適切な相談に努める。相談技法・方法のスキルアップに努め積極的に事例研究や講習会に参加する。
<b>当該年度の実施目的</b>	相談時間数の前年度10%アップにより、待機者の減を図り来室相談、電話相談、子どものこころ電話相談の通常の相談体制の充実と緊急時の「こころのケア」の要請にも応える。
<b>当該年度の実施成果</b>	相談件数の増加に対し、相談時間の加配は対象の問題解決に改善があった。また、学校や関連機関(子ども家庭支援センター等)との連携を深めることができ、ネットワークへの協力、教員研修等の企画・実施をした。学校で発生した事件に対し臨床心理士が緊急出動の対応を行った。19年度新規受付49件、累計活動件数2,288件。
<b>事業実施上の課題・問題</b>	市民の相談に対する要望が多様化している。面接時間帯、曜日等に対応できないケースが増えている。相談員の処遇が不安定のため退職者が続出し継続した相談に支障をきたしている。特別支援教育への関与が不明である。面接室やプレイルームの施設整備計画が停滞している。
<b>課題・問題を受けての「今後の取組」</b>	①面接時間数の確保、②相談員数の増員、正職員化、③面接室の環境整備、④指導用玩具等の補給、⑤ITツールなどを使った相談メディアの拡張研究、⑥特別支援教育への連携関係の強化

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	面接のべ回数	回	面接のべ回数	回	平成17年度ベース 30.9%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,748	2,195	2,288	平成18年度ベース 4.2%	
<b>事業費等の推移</b>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	9,075,662	9,304,129	10,506,891	12.9%	
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	9,075,662	9,304,129	10,506,891	12.9%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
<b>事業指標の推移</b>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりにかかる費用(円)	5,192	4,239	4,592	8.3%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりにかかる市税の額(円)	5,192	4,239	4,592	8.3%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	54	55	61	12.2%	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	123	124	138	11.5%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
<b>事業の必要性</b>	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供するべきサービスであるか	事業所管部署の評価 4	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
<b>事業の効率性</b>	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
<b>事業の達成度(到達度)</b>	◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
<b>合計点数</b>	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	11	11
<b>付加点数</b>	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
<b>総合点数</b>	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	11

<b>総合評価(方向性)</b>	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
事業の総合評価に関する意見等		
<b>事業所管部署の評価</b>	B	費用対効果が高く評価するものである。個人情報扱っていることと長期にわたるケアの成果が事業の効果となるため、即時的・定量的な判断が困難である。このため、プラス面での評価ではなくマイナス要素(事件・事故)の未然化と減少という予防的側面からの評価姿勢にさらざるを得ず、セーフティネットの一端と位置づけている。また、多くの相談機能の一つの選択肢という位置づけで利用者サイドから選べるという面では行政で担うべきものと民間に委ねるべきものととの検証が必要である。
<b>本部(庁内)の評価</b>	B	利用者も多く、相談需要は、ますます高まっている。児童・生徒やその保護者の相談窓口は、色々なチャンネルがあった方がいい。教育センターの相談事業も一つの選択肢として必要であり、力を入れていかなければならない事業と考える。
<b>市民評価委員の評価</b>	B	複雑化した社会の中で、児童・生徒の教育上や生活上の問題行動が増えており、このような相談事業の充実が重要な課題となっている。年々相談内容が多様化してきており、経験豊富な相談員が必要となっている。しかし、現状では常勤ではないため、相談員が定着していないということである。常勤の正職員を配置し、相談者側に立った継続した相談を行うべきではないか。また、学校と相談員とで情報を共有して、市全体で連携を図っていく必要がある。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	学童クラブ運営経費	事業開始年度	昭和		
			43	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	放課後の児童健全育成	担当課	子育て課		

事業の概要 (事業の内容)	放課後、家庭に保護者(養育者)がいない小学校1年生～3年生までの児童を預かり、児童の安全と健全な育成を行う。
当該年度の 実施目的	共働き、ひとり親、その他の理由で放課後帰宅しても保護者(養育者)がいない世帯の児童を預かり、安全に育成することで、保護者に対し安心して働ける環境を与え、子育ての支援を行う。
当該年度の 実施成果	施設改修、分設といった施設整備や、職員配置により、安全に育成できる環境を整備した。保育待機児を出さないよう努力し、成果は高い。
事業実施上の 課題・問題	学童クラブ入会希望者の増加にともなう、施設の新設・新設、職員人件費の増大。障害児及び特別な支援を要する児童の増加にともなう施設整備、介助員の増大。保護者からの要望の強い、今まで以上の時間延長。児童の育成時間に見合うような職員の勤務時間。管理運営形態の、指定管理者制度を視野に入れた見直し。放課後子どもプランひのつちとの関係の整理。
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	指定管理者制度を視野に入れた、管理運営形態の見直し。放課後子どもプランひのつちとの関係の整理。新子ども人口推計に基づく、分設等の施設整備。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) ※1	学童クラブ登録者数 人	学童クラブ登録者数 人	学童クラブ登録者数 人	平成17年度ベース 12.5%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	1,325	1,357	1,491	平成18年度ベース 9.9%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	462,021,958	485,008,707	514,549,912	6.1%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	332,696,958	363,437,207	384,392,412	5.8%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	72.0%	74.9%	74.7%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用(円)	348,696	357,412	345,104	-3.4%
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額(円)	251,092	267,824	257,808	-3.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	2,742	2,849	3,002	5.4%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	6,263	6,447	6,753	4.8%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントさざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	2	2	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	11	11

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	C	学童クラブの必要性は年々高まっているが、ひのつちとの整合性を考えながら今後の展開を図っていかねばならない。現在、運営面の効率化は大きな課題である。
本部(庁内)の評価	B	都市間行政評価によると、日野市の学童クラブの運営コストはかなり高い。コスト削減が大きな課題といえる。「ひのつち」との整合性を考えながら、市民の満足度を高めていく。
市民評価委員の評価	B	通常日は学童の育成が午後からであり、事務作業や育成準備があるとはいえ、正職員が午前9時15分からの勤務では市民に説明しにくい。このような面から見ると、指定管理者制度あるいは嘱託職員等による運営の方が適切ではないのか。また、小学校併設の学童クラブについては、「ひのつち」との整合を図るべきと考える。なお、学童クラブ費の滞納が多いようであるが、確実な滞納整理を行うことを要望する。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	放課後子どもプラン事業「ひのっち」	事業開始年度	平成		
			19	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	地域の力で、子どもの放課後の安全な居場所づくり	担当課	子育て課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	放課後子どもプラン「ひのっち」は、子ども達が地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを提供することを目的に、放課後の子ども達の安全で安心な居場所づくりを、平成19年6月より、地域の方々の協力を得て開始した。 小学生を対象に、放課後、校舎内の教室・校庭・体育館などの活動場所に「ひのっちパートナー」を配置し見守りを行うことで、子ども達に安全な遊び場環境を提供している。また、週に1~2回程度、学習アドバイザーを配置して、子どもたちに学びやスポーツ・文化活動や地域住民との交流活動等のプログラムを提供している。
当該年度の実施目的	全ての児童の安全・安心な放課後の居場所づくり。
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童の放課後の居場所として定着しつつある。</li> <li>参加児童同士の異学年交流や、児童と現場スタッフの異世代交流の場となっている。</li> <li>「地域の子どもは地域で育てる」を基本理念とした、当該小学校区の市民スタッフの生きがい・遣り甲斐の場となっている。</li> </ul>
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設を使用しているため、学校教育活動の都合で活動場所の使用制限がかかることが多い。</li> <li>専用教室が無いことでの障害。(受付ランヂェームの衛生面・受付用具や遊び道具の置き場所が無い等)</li> <li>スタッフが全て市民の有償ボランティアであることで、専門の常駐スタッフが居ないことによる課題。(特別な子どもへのフォローが困難等)</li> </ul>
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連機関(教育委員会・学校現場)との連携調整を引き続き図っていく</li> <li>スタッフに対する研修の実施</li> <li>プログラムの充実を推進 他</li> </ul>

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	登録率	%	登録率	%	登録率	%	平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績						81	平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>					116,296,000		—
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>					90,496,000		—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					77.8%		—
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)					1,442,878		—
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)					1,122,779		—
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)					678		—
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)					1,526		—

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	13	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	16	10

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	新規に立ち上げた事業で、準備期間の無い中、敢えて18校全校一斉実施を行った。実際開設してみて、実施して初めて直面する様々な課題が上がってきたが、初年度中も実施概要等を改良しつつ、事業の改善を図ってきた。今後も、様々な角度から検証し、関連機関と連携を図りながら、事業の充実を図っていくことが期待される。
本部(庁内)の評価	A	準備期間が短い中、市立18小学校の全校で一斉に実施できたことを評価する。今後、学童クラブ事業との整合性を図りつつ、これまで実施内容を検証して、より充実した「ひのっち」にしていく必要がある。
市民評価委員の評価	C	日野市は他市と比較して児童館も充実しており、学童クラブも全員入所を果たしている。小児化の中、子育て支援が大切な課題であることは事実であり、市が「ひのっち」を積極的に推進していることは評価したい。ただ市民から見ると、対象となる学年の違いはあるものの、同じ校内に学童クラブと「ひのっち」があって同種の事業を行い、学童クラブの児童が「ひのっち」に参加することも可としているのは二重サービスのように見えてならない。いずれ両制度の整合を図る予定とのことであるが、早急に検討を進め、子育て支援といえども効果的効果的に行っていくべきである。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	学校施設管理経費 (小学校)	事業開始年度	昭和		
			—	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	小学校施設管理費	担当課	庶務課		

事業の概要 (事業の内容)	<p>小学校施設維持管理を行う事業。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 光熱水費の支払い(燃料費・電気料・ガス代・上下水道代)</li> <li>2. 検査料(漏水検査・浄化槽法廷検査)</li> <li>3. 施設維持管理委託料(トイレ清掃・害虫駆除・プール清掃・受水槽及び高置水槽清掃・浄化槽保守点検・グリーストラップ清掃・プール循環ろ過装置保守・消防用設備等点検・自家用電気工作物保安管理・ばい煙量等測定・建築設備定期検査・昇降機保守点検・電波障害共聴設備保守点検・ガスヒートポンプエアコン保守点検・体育館ルーフドレン清掃・給水加圧ポンプ保守点検・小学校浄水器維持管理・暖房設備機器保守・非常通報装置保守点検・特殊建物定期調査・防犯カメラシステム保守点検)</li> <li>4. 賃借料(防犯カメラシステム・校内緊急通報システム)</li> <li>5. 修繕料その他(物品等修繕料・施設修繕料・土地借上料・児童用可動式椅子購入料・文書管理等備品)</li> </ol>
当該年度の実施目的	児童の基礎的な教育環境整備を実施するとともにライフラインにかかる経費を支出する。
当該年度の実施成果	光熱水費の支出については節約を呼びかけながら天候不順等にも対応し適切に行うことができた。各種検査、委託及び賃借料の支払いについては、適正に行われ施設の維持ができた。修繕料その他については、老朽化した施設に対し一定の措置はできたものの補修対象箇所が増加に追われた。
事業実施上の課題・問題	学校施設が老朽化し保守点検に基づく修繕が年々増える事と、CO <sub>2</sub> 削減へ向けた施設整備に費用がかかる状況となっている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	施設の効率的な更新時期に修繕して行く事と、委託業務の集約化を検討する。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	小学校数	校	小学校数	校	平成17年度ベース -5.3%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	19	18	18		平成18年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	384,353,634	350,443,412	369,672,724	5.5%	
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	384,353,634	350,443,412	369,672,724	5.5%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用(円)	20,229,139	19,469,078	20,537,374	5.5%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額(円)	20,229,139	19,469,078	20,537,374	5.5%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	2,281	2,058	2,156	4.8%	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	5,210	4,658	4,851	4.2%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	3
事業の達成度(到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	4	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	13	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	13	11

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	限りのある財源の中で、節約や低コストでの事業実施をしてきた。老朽化の進展により、翌年度以降、さらに修繕費用を必要とすることとなる。光熱水費の節約に努める必要がある。数値目標による管理については今後手法を検討したい。
本部(庁内)の評価	B	光熱水費は、小学校施設管理経費全体の65%を占めている。電気料金・ガス料金は、今後も上昇傾向にある。気象状況に左右される事情も理解できるが、一層の節約に向けた努力が必要であり、数値目標による管理を行っていく必要がある。
市民評価委員の評価	B	原油などの高騰により、電気料、ガス代の値上げが見込まれている。学校は、環境教育の面からも、光熱水費の節約に努めるべきだ。そのためには、校長を始め、教職員の意識改革を図ってもらいたい。教育委員会は各学校の使用状況を分析し、各学校の目標を定めて、管理してほしい。また、学校の施設設備の老朽化が進んでいるので、早急に財政面を考えた長期の改修計画を策定する必要がある。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	小学校安全安心対策事業	平成	
		事業開始年度	18年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	小学校校内及び子ども達の登下校時の安全安心施策	担当課	庶務課

事業の概要 (事業の内容)	学校への不審者侵入防止対策として、嘱託職員を学校管理員として配置し、来客の対応や校内の安全点検等を実施する。 児童の登下校時は、地域の方々のボランティアによる見守りの協力をお願いしている。ボランティアの方々にはパトロールのノウハウを伝えたり、志気の低下を招かぬように防犯の専門家による講習会を開催する。また、教育委員会が入手した不審者情報を保護者を中心とした市民の方々の携帯電話にメール配信することで、情報共有し、多くの大人の目が子どもの安全安心に向けられるようにする。
当該年度の 実施目的	学校管理員を新たに嘱託員として採用し、各学校に配置する。校内での役割を明確にし、常に校内の安全対策に目を向けられる状況を作る。スクールガードボランティア講習会を開催して、防犯の専門家による知識やノウハウを学ぶ。
当該年度の 実施成果	①学校管理員を嘱託員として採用し、全校に配置することができた。各学校における不審者侵入防止等の抑止効果も高く、保護者等からの評価が得られた。②スクールガードボランティアの増員を図れた。メール配信の登録者を拡大できた。スクールガードボランティア講習会を開催して、防犯の専門家による講習を多くの方が受講できた。また、ボランティア同士によるグループ討議も実施できた。同講習会により、「地域の清掃、落書き消し、美化に努める…」等、地域に住民が自分達の地域に関心に向けていることが防犯に強いまちづくりにつながることを学んだ。③メール配信は、子どもの見守り協力者等から非常に有効な手段であるとの声が寄せられた。
事業実施上の 課題・問題	スクールガードボランティア等の活動を継続するためには、志気の低下を招かぬように、防犯の専門家による講習会等を定期的に行うこと、また、ボランティアグループ同士の意見交換会等を開催することが効果的であると思われる。学校を中心として、各ボランティアグループの交流会等を実施したい。また、学校管理員は、勤務する学校の特性を十分理解して、対応することが望ましいことから、1年ごとの人の入れ換えは見直す必要がある。
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	学校管理員は、専門の嘱託員制度化し、学校内の更なる安全対策の充実を図る。メール配信は、保護者の登録率を上げ、緊急時の学校生活情報、学童保育情報も配信していく。ボランティアによる見守りの増員を図り、地域ぐるみでの犯罪を寄せ付けないまちづくりに取り組んでいく。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	メール配信登録者	人	メール配信登録者	人	メール配信登録者	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等 事業の実績			5,675		7,805		平成18年度ベース 37.5%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度比)			
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)		9,901,440	26,451,680	167.1%			
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)		2,107,440	26,139,680	1140.4%			
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)		21.3%	98.8%				
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度比)			
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用(円)		1,745	3,389	94.2%			
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額(円)		371	3,349	801.9%			
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)		58	154	165.3%			
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)		132	347	163.8%			

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業の達成度 (到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	5	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	19	14	13

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	児童の安全安心に社会の注目が集まる中、学校管理員の配置は学校、保護者から安心感が高まったとの評価を得ている。不審者情報メール配信については、その低コストでの実施と連報性が、東京都の事例として紹介されるなど評価が高い。
本部(庁内)の評価	B	不審者情報メール配信サービスは、子どもを持つ保護者からは要望の高い事業である。登録者数の目標達成に向けて、PRを強化する。サービスが低コストで運営されていることは評価できる。的確に危機情報を配信して保護者の信頼に応えていく必要がある。また、スクールガードボランティアの増員と講習の充実を図る。
市民評価委員の評価	B	学校の安全安心対策は、警備員配置、機械警備設置、市民等の見守りなど、取り組み始めると際限なく広がっていく可能性がある。完璧な安全安心対策はないわけであるから、どこまで行うのか、見極めが必要である。基本的には、行政主導ではなく、地域の方々による見守りを主とすべきである。そのためにも、スクールガードボランティアへの講習や研修の充実が求められる。地域によってボランティア活動に格差があるということであるが、こうした地域については行政がフォローしていくことも必要かもしれない。なお、家庭における子どもへの危機管理教育は保護者の責任として当然行わなければならない。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	市立幼稚園運営経費	事業開始年度	昭和		
			40	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	日野市立幼稚園の運営に必要な物的経費（施設面を除く）	担当課	学校課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	5つの幼稚園で4歳(1クラス30人、全園の定員210人)・5歳(1クラス35人、全園の定員245人)の幼稚園児を受け入れ、心豊かなひのっ子を育てるための幼稚園教育を行っている。
当該年度の実施目的	幼稚園教育の維持・推進。保護者の子育て支援。
当該年度の実施成果	支援を要する幼児に対しては、保護者同意の下、介助員をつけ、幼児の資質を尊重するとともに伸ばし、幼稚園運営をスムーズに行ってきた。
事業実施上の課題・問題	介助を要する幼児の入園が増えているため、クラス運営など、その対応が課題である。
課題・問題を受けての「今後の取組」	日野市の公私立を問わない支援を要する親子の子育て相談と、介助を要する幼児が私立幼稚園へ入園できるような補助制度の検討を行う。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) <small>※1</small>	園児数	人	園児数	人	園児数	人	平成17年度へス -1.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	413		405		409		平成18年度へス 1.0%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度へス)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	212,543,081		212,075,844		225,244,013		6.2%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	161,473,081		189,039,844		176,041,013		-6.9%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	76.0%		89.1%		78.2%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度へス)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	514,632		523,644		550,719		5.2%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	390,976		466,765		430,418		-7.8%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	1,261		1,246		1,314		5.5%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	2,881		2,819		2,956		4.9%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	4	4	3
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	3	2	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	4	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	9	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12	9	8

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進)
		「B」: 11～14点 「維持・継続」(着実実施)
事業の総合評価に関する意見等		
事業所管部署の評価	B	私立幼稚園を補完するという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後は少子化の中で、日野市の幼児人口を見据えながら公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいれていく必要がある。
本部(庁内)の評価	C	公立幼稚園は私立幼稚園の補完をするものという考え方もあるが、それだけではないはずである。公立幼稚園の存在意義を再検討することが必要である。その一つとして認定子ども園移行に向けた取り組みがある。
市民評価委員の評価	C	市立幼稚園は高コストの割りに、民間と比べ魅力も乏しいように思う。民間に任せられることは、民間に任せていくべきである。現在統廃合の計画はないということだが、今後、幼児人口の動向や民間幼稚園の定員状況を見ながら、整理統合していく必要があるのではないかと。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	私立幼稚園児保護者等援助事業	事業開始年度	平成		
			3	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	私立幼稚園の保護者への助成の充実	担当課	保育課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	私立幼稚園園児の保護者に対し、補助金を交付する。
当該年度の実施目的	保護者の負担を軽減し、公私幼稚園を問わなくても施設を選べるようにする。
当該年度の実施成果	年間の保護者負担金が公立120,000円、私立298,160円であったが、私立保育園の幼稚園に平均136,858円の助成をしたことにより公・私幼稚園間の保護者負担の格差が45,366円から41,302円に減少した。 入園支度金の貸付については、申請件数は10件で690,000円を貸付した。
事業実施上の課題・問題	保護者より、補助金額拡大の要望があるが、財政上の問題がある。
課題・問題を受けての今後の取組	補助金としてだけでなく、入園金の貸付の事業を拡大し、それをもって保護者負担の軽減を図る。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) <small>※1</small>	利用者人数	人	利用者人数	人	利用者人数	人	平成17年度へス -5.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,210		2,127		2,100		平成18年度へス -1.3%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度へス)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	306,793,770		298,697,575		307,013,702		2.8%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	214,052,470		209,286,475		215,935,202		3.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	69.8%		70.1%		70.3%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度へス)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり要した費用(円)	138,821		140,431		146,197		4.1%
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり要した市税の額(円)	96,856		98,395		102,826		4.5%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	1,821		1,754		1,791		2.1%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	4,159		3,970		4,029		1.5%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13	10

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	公私格差の問題から市民のニーズは高い。子育て支援の観点からも重要な事業の一つと考える。
本部(庁内)の評価	B	保護者負担の公私格差を是正するために、必要な事業である。交付事務の効率化を図る。
市民評価委員の評価	C	この補助事業の事務に職員約1人分を費やしている。補助金交付事務の効率化を図ることはできないのか。また、市の上乗せの補助金については、一律に補助するのではなく、他市のように所得区分に応じた補助制度に変えていくべきと考える。



# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書、決算書名称に合わせる)</small>	「芸術文化の薫るまち日野」事業経費	事業開始年度	昭和 60 年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	担当課 文化スポーツ課、 企画調整課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	市民文化の高揚を図るため、日野市市民会館において事業を行う日野市市民会館文化事業協会に対して運営経費補助金を交付する事業である。
当該年度の実施目的	「芸術文化の薫るまち」が市政のメインテーマに掲げている。事業を担う日野市市民会館文化事業協会での自主事業や共催事業の充実に向け、企画運営を行う。
当該年度の実施成果	自主事業は、主に3本（NHKのど自慢・映画祭・薪能）で、それにつながるイベントとしてNHKイベント、おもてなしイベント、薪能子ども講座などを行った。共催事業は、集客力のある大きな事業を効果的に共催できた。また、映画祭・薪能は多摩島しよ子ども体験事業として実施している事業であり、東京都市長会からの助成金が補助金の特定財源として充当されている。
事業実施上の課題・問題	日野市市民会館文化事業協会として、今後の事業について新しい方向性が問われている。中・長期的な事業の計画や、次につながる事業の企画・立案、市民企画による事業の実施、共催事業に重点を置いていくなどがあげられている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	平成19年度に市民委員を交えた日野市市民会館文化事業協会懇談会を立ち上げ、「会館事業の活性化・方向性」について意見を集約して、平成21年度実施に向けて日野市市民会館文化事業協会理事会へ具申していく。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	補助金に対しての事業費実績 円	補助金に対しての事業費実績 円	補助金に対しての事業費実績 円	平成17年度ベース 25.3%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	7,733,790	10,736,609	9,690,215	平成18年度ベース -9.7%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	4,110,400	9,976,400	13,202,000	32.3%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	4,110,400	9,976,400	7,615,500	-23.7%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%	100.0%	57.7%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	1	1	1	46.6%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	1	1	1	-15.4%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	24	59	77	31.4%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	56	133	173	30.7%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	3
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	3
事業の達成度 <small>(到達度)</small>	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	15	9

総合評価 <small>(方向性)</small>	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	市政のメインテーマ「芸術文化の薫るまち」の展開に向けて、市民会館の活性化を目指した新しい方法を探り、来年以降につながる自主事業や共催事業の充実を図ることができた。今後、継続した事業を進めていくことを目標としていく。
本部(庁内)の評価	A	「芸術文化の薫るまち」は、市の大きなテーマ。市民の芸術・文化に対する満足度を向上させるため、市民参画を得ながら、自主事業や共催事業を行う。
市民評価委員の評価	C	「芸術文化の薫るまち」とはどのようなまちをいうのか。「薪能」や「第九」が市民の間に定着してきたことは認めるが、芸術文化は本来、市民が主体となって草の根で作り上げていってこそ意味を持つ。市は現在「芸術文化の薫るまち」づくりに向けた計画を策定中とのことであるが、地域力を活かした、ボトムアップで取り組んでいけるようなものにしていただきたい。アーティスト等の発掘も市内全域から幅広く行っていただきたい。基本的に行政は黒子に徹し、市民の活動を側面から支援することに力を注ぐようなかたちにしない限り、真の「芸術文化の薫るまち」創造は不可能だろうし、市民会館や七生公会堂の利用率(稼働率)の向上も困難ではないかと思われる。

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

# 評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	中央公民館高幡台分室運営	事業開始年度	平成		
			16	年度	
事業の副題 <small>(市風に分かりやすい名称を付ける)</small>	七生地区の新たな公民館活動拠点の設置による生涯学習の振興	担当課	中央公民館		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	浅川以南の公民館活動拠点として設置した高幡台分室において、市民の多様な学習要望に応じた生涯学習のカリキュラムを組み、様々な事業を実施している。また、市民の自主サークル活動のサポートを行っている。
当該年度の実施目的	施設整備と主催事業の拡充
当該年度の実施成果	インターネット環境も備えたパソコンを21台設置するとともに高齢者や一般市民対象のパソコン教室を開催。職員の手による部屋・廊下の塗装と談話室の設置。市民寄贈によるピアノを設置。
事業実施上の課題・問題	公民館活動においては、市民の学習や諸活動をサポートする職員の役割が重要とされている。しかしながら高幡分室では、現在週3勤務の非常勤職員と受付業務を行うシルバー人材センター派遣の方のみの配置である。常勤職員の配置をどのように担保していくのが最重要課題である。
課題・問題を受けての「今後の取組」	欠員になっている職員の補充と再任用・再雇用職員の任用を関係部署に依頼する。そして本館・分館トータルでの人員配置を行う。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) <small>※1</small>	利用人数	人	利用人数	人	平成17年度ベース 18.9%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	16,504	20,180	19,617		平成18年度ベース -2.8%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,591,000	8,287,400	9,302,150	12.2%	
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,591,413	8,287,400	9,302,150	12.2%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	581	411	474	15.5%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	581	411	474	15.5%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	57	49	54	11.5%	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	130	110	122	10.8%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	2	4	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	5	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	14	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	14	9

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	分室が設置され4年が経過し、浅川以南(七生地区)の学習・諸活動の拠点として市民から認知がされてきた。
本部(庁内)の評価	B	高幡台分室は、市民要望に基づき、南部地域の生涯学習の場として開設した。交通の便が悪い中で、年間のべ2万人近くの利用者があった。本館と同じ機能を持たせる必要はないが、引き続き使いやすい開かれた分室として運営していく。
市民評価委員の評価	C	市の南部地域の公民館の必要性は認めるが、立地が悪く、稼働状況も良いとはいえない。市民ニーズに合わせた事業を行い、利用率を高めてほしい。また、利用者が限られているように見える。応援を広げる努力をお願いしたい。